



中部電力



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,610,414	9.4	343,339	220.6	509,295	681.7	403,140	954.5
2023年3月期	3,986,681	47.4	107,089	—	65,148	—	38,231	—

(注) 包括利益 2024年3月期 574,106百万円 (613.1%) 2023年3月期 80,506百万円 (206.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	533.17	533.16	17.4	7.5	9.5
2023年3月期	50.56	50.55	1.9	1.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 188,745百万円 2023年3月期 12,986百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,108,617	2,695,071	36.4	3,419.42
2023年3月期	6,455,102	2,162,205	31.9	2,725.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,585,452百万円 2023年3月期 2,060,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	344,074	388,330	87,084	418,518
2023年3月期	295,798	196,928	73,248	373,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	37,830	98.9	1.9
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	41,612	10.3	1.8
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.7	

(参考) 期ずれ補正後の連結配当性向 2025年3月期(予想) 31%程度 2024年3月期 15.5% 2023年3月期 29.3%

連結配当性向の計算において、親会社株主に帰属する当期純利益から燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれを除いております。なお、経常利益に含まれる期ずれは、2025年3月期(予想) 期ずれ差益 250億円、2024年3月期 期ずれ差益 1,380億円、2023年3月期 期ずれ差損 910億円です。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)							
	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600,000	0.3	215,000	57.8	170,000	57.8	224.84

注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	758,000,000 株	2023年3月期	758,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,890,947 株	2023年3月期	1,859,483 株
期中平均株式数	2024年3月期	756,125,297 株	2023年3月期	756,147,930 株

(注) 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (2024年3月期 386,800株、2023年3月期 386,800株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 (2024年3月期 386,800株、2023年3月期 393,125株)

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日 ~ 2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	237,319	5.5	13,691	26.5	14,513	—	4,773	—
2023年3月期	224,902	3.3	18,632	—	8,137	90.5	26,100	68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	6.31	—
2023年3月期	34.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,808,415	1,450,953	30.2	1,918.76
2023年3月期	4,648,323	1,493,688	32.1	1,975.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,450,953百万円 2023年3月期 1,493,688百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 2025年3月期の業績予想に関する事項につきましては、決算補足説明資料「2023年度 決算説明資料」のスライド番号10、11「2024年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 決算補足説明資料「2023年度 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。
当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績等の概況		
1. 経営成績の概況		P. 2
2. 財政状態の概況		P. 2
3. キャッシュ・フローの概況		P. 2
4. 次期の見通し		P. 3
会計基準の選択に関する基本的な考え方		P. 3
連結財務諸表及び主な注記		
1. 連結貸借対照表		P. 4
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		P. 6
連結損益計算書		P. 6
連結包括利益計算書		P. 7
3. 連結株主資本等変動計算書		P. 8
4. 連結キャッシュ・フロー計算書		P. 10
5. 連結財務諸表に関する注記事項		P. 12
(継続企業の前提に関する注記)		P. 12
(セグメント情報)		P. 13
(1株当たり情報)		P. 16
(重要な後発事象)		P. 16

経 営 成 績 等 の 概 況

1. 経営成績の概況

2023年度の当社連結収支の状況につきましては、連結売上高(営業収益)は、燃料費調整額(燃調収入)等の減少などから、前連結会計年度と比べ9.4%減少し3兆6,104億円となりました。

連結経常損益は、燃料価格等の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損から差益に転じたことや、中部電力ミライズにおける電源調達価格の低下、中部電力パワーグリッドにおける需給バランス調整などを適切に実施するための調整力確保費用の減少などから、前連結会計年度と比べ7.8倍増の5,092億円の利益となりました。

なお、期ずれを除いた連結経常損益は、3,710億円程度の利益と、前連結会計年度と比べ2,150億円程度の増益となりました。

また、政策保有株式の一部を売却したことなどにより有価証券売却益92億円を特別利益に計上した一方、子会社における固定資産の減損損失126億円や独占禁止法関連損失26百万円を特別損失に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度と比べ10.5倍増の4,031億円の利益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)は以下のとおりです。

なお、㈱JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

〔ミライズ〕

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高につきましては、燃調収入の減少などから、前連結会計年度と比べ6.5%減少し2兆8,892億円となりました。

経常損益は、電源調達価格の低下などから、前連結会計年度と比べ3.1倍増の2,038億円の利益となりました。

〔パワーグリッド〕

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高につきましては、再生可能エネルギー特別措置法に基づく購入電力の卸電力取引市場への販売単価の低下などから、前連結会計年度と比べ18.8%減少し9,065億円となりました。

経常損益は、需要電力量の減少に伴う託送収益の減少はあったものの、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金の見直しや、需給バランス調整などを適切に実施するための調整力確保費用の減少などから、前連結会計年度と比べ13.6倍増の956億円の利益となりました。

〔JERA〕

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、期ずれ差損から差益に転じたことなどから、前連結会計年度と比べ2,031億円改善し1,788億円の利益となりました。なお、期ずれを除いたJERAによる連結経常損益への影響は540億円程度の利益となりました。

2. 財政状態の概況

(1) 資産

固定資産につきましては、㈱JERAなどの関係会社長期投資の増加により投資その他の資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ5,303億円増加し5兆8,187億円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ1,232億円増加し1兆2,898億円となりました。

(2) 負債

有利子負債が増加したことなどから、負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,206億円増加し4兆4,135億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5,328億円増加し2兆6,950億円となりました。

この結果、自己資本比率は、36.4%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

独占禁止法に基づく課徴金の納付はあったものの、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ482億円増加し3,440億円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投融資による支出の増加などにより、前連結会計年度と比べ1,914億円支出が増加し3,883億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,431億円悪化し442億円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ138億円増加し870億円の収入となりました。

4. 次期の見通し

連結売上高：3兆6,000億円

連結経常利益：2,150億円

期ずれ差益の縮小に加え、ミライズにおける市場価格や燃料価格の変動による電源調達の収支悪化影響や、パワーグリッドの需給調整にかかる費用の増加などから、2,940億円程度の減益となる見込みです。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年10月30日 大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準(I F R S)について、具体的な適用予定時期は未定ではありますが、我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,288,432	5,818,743
電気事業固定資産	2,374,221	2,386,877
水力発電設備	272,707	283,271
原子力発電設備	137,969	130,024
送電設備	572,839	558,015
変電設備	443,652	435,289
配電設備	795,389	801,676
業務設備	131,252	155,508
その他の電気事業固定資産	20,411	23,091
その他の固定資産	436,309	487,425
固定資産仮勘定	438,680	464,394
建設仮勘定及び除却仮勘定	376,015	391,285
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	62,664	73,109
核燃料	193,250	198,743
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	153,210	158,702
投資その他の資産	1,845,970	2,281,302
長期投資	203,845	308,758
関係会社長期投資	1,442,048	1,785,977
退職給付に係る資産	1,783	7,651
繰延税金資産	183,136	153,725
その他	28,367	30,595
貸倒引当金（貸方）	△13,210	△5,406
流動資産	1,166,669	1,289,873
現金及び預金	361,325	390,806
受取手形、売掛金及び契約資産	365,548	353,997
棚卸資産	196,444	270,501
その他	244,984	275,792
貸倒引当金（貸方）	△1,633	△1,223
合計	6,455,102	7,108,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,032,667	3,115,679
社債	862,960	728,039
長期借入金	1,548,176	1,750,583
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	4,276
退職給付に係る負債	136,875	125,769
資産除去債務	290,189	294,388
その他	186,510	212,621
流動負債	1,258,555	1,296,356
1年以内に期限到来の固定負債	234,963	282,510
短期借入金	280,276	319,534
支払手形及び買掛金	327,487	271,297
未払税金	50,589	90,587
その他	365,238	332,427
特別法上の引当金	1,674	1,509
濁水準備引当金	1,674	1,509
負債合計	4,292,897	4,413,545
株主資本	1,891,735	2,256,939
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,571	70,522
利益剰余金	1,393,120	1,758,430
自己株式	△2,733	△2,790
その他の包括利益累計額	169,074	328,512
その他有価証券評価差額金	15,097	21,330
繰延ヘッジ損益	32,133	80,509
為替換算調整勘定	133,859	228,657
退職給付に係る調整累計額	△12,016	△1,984
新株予約権	0	0
非支配株主持分	101,394	109,618
純資産合計	2,162,205	2,695,071
合計	6,455,102	7,108,617

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,986,681	3,610,414
電気事業営業収益	3,286,145	2,961,364
その他事業営業収益	700,536	649,050
営業費用	3,879,592	3,267,074
電気事業営業費用	3,221,252	2,668,503
その他事業営業費用	658,339	598,571
営業利益	107,089	343,339
営業外収益	10,721	199,471
受取配当金	3,281	1,460
受取利息	331	219
持分法による投資利益	—	188,745
その他	7,108	9,046
営業外費用	52,661	33,515
支払利息	19,889	21,576
持分法による投資損失	12,986	—
その他	19,785	11,938
当期経常収益合計	3,997,403	3,809,885
当期経常費用合計	3,932,254	3,300,589
当期経常利益	65,148	509,295
過水準備金引当又は取崩し	△315	△164
過水準備引当金取崩し（貸方）	△315	△164
特別利益	45,318	9,208
有価証券売却益	45,318	9,208
特別損失	41,792	12,649
減損損失	14,236	12,622
独占禁止法関連損失	27,555	26
税金等調整前当期純利益	68,991	506,019
法人税、住民税及び事業税	25,697	72,402
法人税等調整額	5,416	22,470
法人税等合計	31,114	94,872
当期純利益	37,876	411,146
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△354	8,006
親会社株主に帰属する当期純利益	38,231	403,140

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	37,876	411,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,982	137
繰延ヘッジ損益	133	2,801
為替換算調整勘定	774	1,964
退職給付に係る調整額	△13,180	10,520
持分法適用会社に対する持分相当額	86,884	147,535
その他の包括利益合計	42,629	162,959
包括利益	80,506	574,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,657	562,579
非支配株主に係る包括利益	△1,150	11,527

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,716	1,392,720	△2,734	1,891,480
当期変動額					
剰余金の配当			△37,831		△37,831
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,231		38,231
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分			△0	38	38
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△145			△145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△145	399	0	255
当期末残高	430,777	70,571	1,393,120	△2,733	1,891,735

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,446	16,556	62,747	△1,102	125,648	0	106,143	2,123,272
当期変動額								
剰余金の配当								△37,831
親会社株主に帰属する 当期純利益								38,231
自己株式の取得								△37
自己株式の処分								38
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,676
当期変動額合計	△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,932
当期末残高	15,097	32,133	133,859	△12,016	169,074	0	101,394	2,162,205

当連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,571	1,393,120	△2,733	1,891,735
当期変動額					
剰余金の配当			△37,830		△37,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			403,140		403,140
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△49			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△49	365,310	△57	365,203
当期末残高	430,777	70,522	1,758,430	△2,790	2,256,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,097	32,133	133,859	△12,016	169,074	0	101,394	2,162,205
当期変動額								
剰余金の配当								△37,830
親会社株主に帰属する 当期純利益								403,140
自己株式の取得								△58
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,232	48,376	94,797	10,032	159,438	△0	8,223	167,662
当期変動額合計	6,232	48,376	94,797	10,032	159,438	△0	8,223	532,866
当期末残高	21,330	80,509	228,657	△1,984	328,512	0	109,618	2,695,071

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,991	506,019
減価償却費	155,927	172,046
減損損失	14,236	12,622
独占禁止法関連損失	27,555	26
有価証券売却益	△45,318	△9,208
原子力発電施設解体費	10,257	11,227
固定資産除却損	8,667	6,533
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△5,236	△2,126
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,679
渇水準備引当金の増減額 (△は減少)	△315	△164
受取利息及び受取配当金	△3,612	△1,679
支払利息	19,889	21,576
持分法による投資損益 (△は益)	12,986	△188,745
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△20,463	12,468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,654	△57,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,207	△57,460
その他	△14,127	△17,426
小計	271,990	404,417
利息及び配当金の受取額	33,216	12,006
利息の支払額	△19,812	△20,727
独占禁止法関連支払額	—	△27,555
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,403	△24,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,798	344,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△249,044	△248,666
投融資による支出	△47,603	△136,164
投融資の回収による収入	79,127	26,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△41,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	0	380
その他	20,592	11,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,928	△388,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	149,775	24,898
社債の償還による支出	△80,000	△80,007
長期借入れによる収入	312,821	322,262
長期借入金の返済による支出	△194,034	△159,926
短期借入れによる収入	357,241	431,644
短期借入金の返済による支出	△341,759	△400,139
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△79,000	-
自己株式の取得による支出	△39	△57
配当金の支払額	△37,807	△37,795
非支配株主への配当金の支払額	△4,232	△5,084
その他	△9,716	△8,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,248	87,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	2,206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	172,328	45,033
現金及び現金同等物の期首残高	201,156	373,484
現金及び現金同等物の期末残高	373,484	418,518

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気やガスなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、海外エネルギー事業、エネルギー事業に関連する建設業・製造業、不動産事業など、さまざまな事業を展開している。

当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させ、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に、権利義務を承継させた。

この体制の下、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「J E R A」の3つを報告セグメントとしている。

〔ミライズ〕

電力・ガスの販売と各種サービスの提供

〔パワーグリッド〕

電力ネットワークサービスの提供

〔J E R A〕

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
外部顧客への売上高	2,989,151	586,813	—	3,575,964	410,717	3,986,681	—	3,986,681
顧客との契約から生じる収益	2,929,081	575,501	—	3,504,582	386,531	3,891,114	—	3,891,114
電気事業営業収益	2,629,603	573,982	—	3,203,585	14,757	3,218,343	—	3,218,343
その他事業営業収益	299,478	1,518	—	300,997	371,773	672,770	—	672,770
その他の収益 (注5)	60,070	11,311	—	71,382	24,185	95,567	—	95,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,681	529,354	—	631,035	456,175	1,087,211	△ 1,087,211	—
計	3,090,832	1,116,167	—	4,207,000	866,892	5,073,893	△ 1,087,211	3,986,681
セグメント利益又はセグメント損失(△) (経常損益)	64,851	7,034	△ 24,249	47,636	52,902	100,539	△ 35,390	65,148
セグメント資産	525,938	2,288,070	1,096,596	3,910,605	4,542,739	8,453,344	△ 1,998,242	6,455,102
その他の項目								
減価償却費	7,582	100,132	—	107,714	52,097	159,812	△ 3,884	155,927
受取利息	29	47	—	76	10,435	10,512	△ 10,180	331
支払利息	681	9,257	—	9,938	20,478	30,417	△ 10,527	19,889
持分法投資利益又は持分法投資損失(△)	1,427	220	△ 24,249	△ 22,600	9,602	△ 12,998	11	△ 12,986
持分法適用会社への投資額	9,838	3,187	1,096,596	1,109,622	321,510	1,431,133	606	1,431,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,830	142,144	—	170,974	106,048	277,023	△ 14,773	262,249

(注)1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △35,390百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △1,998,242百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 △3,884百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 受取利息の調整額 △10,180百万円は、セグメント間取引消去である。

(5) 支払利息の調整額 △10,527百万円は、セグメント間取引消去である。

(6) 持分法投資利益又は持分法投資損失(△)の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去である。

(7) 持分法適用会社への投資額の調整額 606百万円は、セグメント間取引消去である。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △14,773百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

5 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(2022年10月28日閣議決定)に基づく「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に参画し、電気料金の燃料費調整単価及び都市ガス料金の原料費調整額について、激変緩和措置を実施している。

これにより、電気料金及び都市ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金 60,248百万円を「その他の収益」に区分表示している。セグメントごとの内訳は、「ミライズ」が 59,170百万円、「パワーグリッド」が 1,033百万円、「その他」が 44百万円である。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	J E R A (注1)	計				
外部顧客への売上高	2,848,984	347,359	—	3,196,344	414,070	3,610,414	—	3,610,414
顧客との契約から生じる収益	2,608,580	337,017	—	2,945,598	381,987	3,327,585	—	3,327,585
電気事業営業収益	2,378,027	334,841	—	2,712,869	7,345	2,720,215	—	2,720,215
その他事業営業収益	230,552	2,175	—	232,728	374,641	607,370	—	607,370
その他の収益 (注5)	240,404	10,341	—	250,746	32,082	282,828	—	282,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,274	559,163	—	599,438	488,778	1,088,216	△ 1,088,216	—
計	2,889,259	906,522	—	3,795,782	902,848	4,698,630	△ 1,088,216	3,610,414
セグメント利益 (経常損益)	203,836	95,633	178,851	478,321	43,472	521,794	△ 12,498	509,295
セグメント資産	655,482	2,332,564	1,374,021	4,362,068	4,921,228	9,283,296	△ 2,174,679	7,108,617
その他の項目								
減価償却費	9,730	106,484	—	116,215	59,066	175,281	△ 3,234	172,046
受取利息	47	15	—	63	10,979	11,042	△ 10,823	219
支払利息	703	9,631	—	10,334	22,879	33,214	△ 11,637	21,576
持分法投資利益	1,055	229	178,851	180,136	8,581	188,718	27	188,745
持分法適用会社への投資額	11,276	3,416	1,374,021	1,388,714	382,853	1,771,568	439	1,772,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,100	150,065	—	172,165	79,635	251,801	△ 8,115	243,686

(注)1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 △12,498百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △2,174,679百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 △3,234百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 受取利息の調整額 △10,823百万円は、セグメント間取引消去である。

(5) 支払利息の調整額 △11,637百万円は、セグメント間取引消去である。

(6) 持分法投資利益の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去である。

(7) 持分法適用会社への投資額の調整額 439百万円は、セグメント間取引消去である。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △8,115百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

5 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(2022年10月28日閣議決定)及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(2023年11月2日閣議決定)に基づく「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に参画し、電気料金の燃料費調整単価及び都市ガス料金の原料費調整額について、激変緩和措置を実施している。

これにより、電気料金及び都市ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金 240,252百万円を「その他の収益」に区分表示している。セグメントごとの内訳は、「ミライズ」が 239,067百万円、「パワーグリッド」が 985百万円、「その他」が 199百万円である。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	当連結会計年度 〔 自 2023年4月 1日 〕 〔 至 2024年3月31日 〕
1株当たり純資産	3, 419. 42
1株当たり当期純利益	533. 17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	533. 16

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	2, 695, 071
純資産の部の合計額から控除する金額	109, 619
（うち新株予約権）	(0)
（うち非支配株主持分）	(109, 618)
普通株式に係る期末の純資産	2, 585, 452
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	756, 109 千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 2023年4月 1日 〕 〔 至 2024年3月31日 〕
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	403, 140
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	403, 140
普通株式の期中平均株式数	756, 125 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （うち連結子会社の潜在株式に係る調整額）	△8 (△8)
普通株式増加数	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(386千株)を「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(386千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項なし